

# 大学入試センターにおける 大学情報提供事業の概要

大学入試センター管理部

近年、大学進学志望者による大学・学部を選択する際の偏差値情報に過度に依存したり、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が指摘され、その結果としての不本意入学や入学後の不適応現象が懸念されてきた。

これらを改善するためには、もとより入試方法の改善が第1に求められるところであるが、これとともに、大学進学志望者や高等学校の進路指導担当教員等に、各大学の教育研究の内容などについて、正確で質の高い情報を提供することも極めて重要なことである。

このことは、昭和60年6月の臨時教育審議会（第1次答申）において既に提起されたことであり、さる平成3年4月の中央教育審議会の答申におきましても、同様の指摘があったところである。

このような状況の下、大学入試センターは、大学入試センター試験の実施に伴う昭和63年5月の組織改正（国立学校設置法の改正）に当たり、新たに「大学に入学を志望する者の進路選択

に資するための情報の提供」を担当することになった。

大学入試センターとしては、国立、公立、私立の全大学を対象にした、しかもまったく初めての業務であり、試行錯誤を繰り返しながら3年にわたり徐々に業務を拡大してきましたが、そのあらましを報告してご意見をいただき、今後の事業の充実と整備に役立てていきたいと考えている。

## 1 事業実施の指針

この事業を推進するに当たり、大学入試センターでは、大学情報提供に関する基本的な考えや提供すべき情報の内容・方法など、事業実施の指針を取りまとめるため、外部の有識者による「大学情報提供に関する調査検討委員会」を設け、ご検討をいただいた。

その検討結果は、平成2年3月に「大学入試センターにおける大学情報提供事業について（報告）」として、お示しいただいたが、そのうち大学入

試センターの役割については、次のように述べられている。

(1) 大学・高等学校関係者の理解と協力の下に、すべての国公立大学と高等学校との間の「情報交換のための仲介機能」をもつこと。

(2) 各大学の意向を尊重しつつ、大学進学志望者や高等学校が真に必要なとしている正確で質の高い情報を、適宜、適切に利用できるようにするため、「情報の編集機能」をもつこと。

(3) 大学が提供する個別の情報を学問分野に再整理するなど、「横断的な情報」を大学進学志望者や高等学校に提供すること。

(4) 大学、高等学校相互の意見交換の場の設定、両者の協議の場の組織化など「大学と高等学校とのコミュニケーションのための仲介」を行うこと。

(5) 各大学が独自に行う「入学広報活動」について協力・支援」をすること。

## 2 事業実施組織

この事業を推進するため、大学入試センターに、次の組織が設けられた。

(1) 大学情報専門委員会の設置  
評議員会、運営委員会等の下に、新たに大学情報専門委員会を設置し、大学・高等学校・教育委員会関係者、学識経験者から16人を委員に委嘱し、この事業の実施につきご審議いただくこととした。

(2) 管理部「進学情報課」の設置  
この業務を専ら担当する事務組織として、新たに管理部に進学情報課を設置し、特に、そのスタッフとして、進学指導専門官3人を配置した。

## 3 事業実施状況

(1) ハートシステムによる大学進学案内

昭和63年10月から、NTTのキャプテン通信網を通して、大学情報の提供を開始した。

この進学案内は、大学入試センターが各国公立大学の協力を得て収集した進学に係る大学情報をデータベース化することにより、大学進学志望者や高等学校の進路指導担当教員がキャプテン通信網を通じて、個々の大学の教育に関する情報を入手することはもとより、志望する学部・学科がどの大学にあるかなどの情報を即座に検索することができるシステムである。

年次計画で提供情報の充実を図って

おり、平成3年10月からは、国公立大学を通じた横断的検索に加え、私立大学の「学科情報（教育課程の特色、就職先、教員の研究テーマなど）」を新たに追加した。

なお、情報の充実とともにこのシステムを利用できる端末機の導入について、当センター主催の説明協議会はもとより関係会議等でPRに努めており、十数県では教育委員会により端末機設置経費が予算化されている。平成4年4月現在の高等学校への設置は、約1,000校である。

(2) 「国公立大学ガイドブック」の発行

国立大学協会、公立大学協会と大学入試センターの共同編集で、各大学の特色、沿革、教育研究概要、入試方法などを紹介したガイドブックを毎年9月上旬に発行している（昭和55年度版から毎年発行）。

なお、私立大学を含めたこの種の刊行物の在り方等については、ハートシステムの充実整備との兼ね合いをみながら今後の検討課題と考えている。

(3) 「大学ガイダンスセミナー」の開催

高等学校生徒の志望・適性等に応じた適切な進学指導に役立てていただくため、大学関係者と高等学校関係者と

の直接のコミュニケーションを図る場として、平成元年から、順次開催箇所を増加して開催しており、その概要は、表1のとおりである。

実施後のアンケートによると、参加者の9割程度が継続開催を希望している。

平成元年度から継続実施されている岡山県については、平成3年度から自主的な開催母体として、岡山県大学ガイダンスセミナー連絡協議会が大学、高等学校長協会、教育委員会の関係者で組織され、大学入試センターとの共催で開催されたが、他地区についてもこのような形態への移行が期待されているところである。

なお、これらの実施結果は、すべて報告書にまとめ、全国の高等学校、大学等に送付し、それぞれの進学指導等に役立てていただいている。

(4) 「大学入学広報セミナー」の開催

国公立大学の入学広報担当者等を対象に、大学における情報提供の必要性について理解を深めていただくとともに、提供する情報の質的向上を図ることを目的とし、文部省と共催で開催しており、その概要は表2のとおりである。

実施後のアンケートによると、参加者の9割程度が継続開催を希望してい

る。  
 なお、これらの実施結果は、報告書にまとめ、全国の大学、高等学校等に送付している。

(5) レファレンスサービス—進学情報サービス室の開設

大学入試センターが国公立大学の協力を得て収集した各大学の「大学（学部・学科等）案内」、「履修要項」、「募集要項」などの最新の資料を整理・展示し、大学進学志望者や高等学校の進路指導担当教員等が直接閲覧したり、「大学紹介ビデオ」やハートシステムを利用できる進学情報サービス室を全国数地区に順次開設することとしており、平成3年度に、大学入試センターのほか、大分大学内に開設し、平成4年度には北海道大学内に開設する予定である。

(6) 「HEARTニュース（大学入試センター広報）」の発行

主として高等学校の進路指導担当教員等を対象に、大学情報提供事業についての最新の情報を提供することを目的とした定期刊行物で、全国の高等学校、教育委員会、大学等に配付している。

平成3年度から発刊し、これまで3回発行したが、次年度からは、年4回発行の予定である。

4 今後の課題

実施状況は、以上のとおりであるが、大学入試センターとしてこの事業を円滑に進めるためには、最新の情報を提供していただいている各大学の協力なくしてはこれを実施することはできない。

残念ながら、現状では、各大学は、大学入試センターからの要請があるため協力しているといった状況が一般的である。

この事業を積極的に推進するためには、この事業の趣旨が各大学において一層理解され、大学側から大学入試センターのこの機能を利用しようという気運が盛り上がるということが不可欠であると考えられる。

大学入試センターとしては、各大学、高等学校等との一層のコミュニケーションに努め、この事業について理解を深めていただくとともに、この事業をきっかけに、各大学における情報提供が更に充実されるよう期待している。ご協力をお願いする。

表1 大学ガイダンスセミナー実施状況（平成元年度～3年度）

| 区分    | 平成元年10月30日<br>会場：岡山市   | 平成2年8月17日<br>会場：岡山市  | 平成2年10月31日<br>会場：金沢市  |
|-------|--|--|---|
| 趣 旨   | 既存のメディアによって広わりにくい大学の教育研究内容等について、大学の教員・入学広報担当者等と高等学校の進路指導担当教員との直接的コミュニケーションを図り、生徒の志望・適性等に応じた適切な進路指導に資するために行うものであり、今回は、今後大学と高等学校の間での交流を深めるための試行として実施する。  | 既存のメディアによって広わりにくい大学の教育の研究内容等について、大学の教員・入学広報担当者等と高等学校の進路指導担当者・学級担任等との直接的コミュニケーションを図り、生徒の志望・適性等に応じた適切な進路指導に資するために行うものである。  | 生徒の志望・適性等に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容等について、大学の教員・入学広報担当者等と高等学校の進路指導担当者・学級担任等との意見交換を図る場を設定する。   |
| 主催者   | 大学入試センター   | 大学入試センター   | 大学入試センター  |
| 後援等   | 岡山県教育委員会   | 岡山県教育委員会   | 3県（石川・富山・福井）の教育委員会  |
| 参加者   | 岡山県下の高等学校の進路指導担当教員 124人（78校）<br>岡山県下の国立・私立大学の教員・入学広報担当者 22人（8大学）<br>岡山県教育委員会、大学入試センター 11人<br>計 157人  | 岡山県の高等学校進路指導教員・学級担任教員等 122人（67校）<br>岡山県の国立・私立大学の教員・入学広報担当者 29人（9大学）<br>中国・四国地区の名県教育委員会指導主事、高等学校校長協会大学入試対策委員会委員長、国立大学入試担当部長 18人<br>岡山県教育委員会、大学入試センター 10人<br>計 179人  | 3県の高等学校進路指導教員・学級担任教員等 120人（84校）<br>3県の国立・私立大学の教員・入学広報担当者 40人（15大学）<br>東海・甲信越地区の名県教育委員会指導主事、高等学校校長協会大学入試対策委員長、国立大学入試担当部長 16人<br>3県教育委員会、大学入試センター 12人<br>計 188人   |
| 内容・構成 | (1) 講演I「象牙の今後の展望」<br>岡山大学薬学部 目黒彦哉 教授<br>(2) 講演II「教育学の今後の展望」<br>名古屋大学教育学部 榊木守一 教授<br>(3) 意見交換「大学教育について」<br>内容：ハイオクサイエンス、学科間の相違、分かりにくいカリキュラム、一般教育課程と学生指導、医学部の実験・実習など<br>（パネリスト：大学側7人、高等学校側5人）<br>（司会：大学入試センター1人） | (1) 講演I「工学の今後の展望」<br>岡山大学工学部 島屋敏 教授<br>(2) 講演II「人間科学の今後の展望」<br>大阪大学人間科学部 糸魚川直祐 教授<br>(3) 意見交換「大学教育内容について」<br>内容：社会科学系学部、学科の特色、情報系の学科、意入学と適性、理系学部の大学院など<br>（パネリスト：大学側10人、高等学校側4人）<br>（司会：大学入試センター、高等学校側各1人） | (1) 講演I「理学の今後の展望」<br>金沢大学 寺田寛久 理理学部長<br>(2) 講演II「経済学の今後の展望」<br>慶應義塾大学 鳥居康彦 経済学部長<br>(3) 意見交換「大学教育内容について」<br>内容：専門教育における適応・適性を統一する中心に、大学生活への適応、推薦入試による進路者の入学後の状況や指導など<br>（パネリスト：大学側15人、高等学校側3人）<br>（司会：大学入試センター2人） |

|       |   |  |   |
|-------|---|--|---|
| 区分    | 平成3年8月9日 会場：岡山市   | 平成3年11月11日 会場：静岡市  | 平成3年11月29日 会場：長崎市   |
| 趣旨    | 岡山県下の大学進学を志す者に、より良い進路選択・進学指導の実現を図るため、大学の教育研究内容等について、大学の教員・入学広報担当職員・入学広報担当職員・入学広報担当職員・学級担任等との意見交換を図る場を設定する。  | 生徒の志望・適性に応じた適切な進学指導に資するため、大学の教育研究内容等について、大学の教員・入学広報担当職員・入学広報担当職員・学級担任等との意見交換を図る場を設定する。   | 生徒の志望・適性に応じた適切な進学指導に資するため、大学の教育研究内容等について、大学の教員・入学広報担当職員・入学広報担当職員・学級担任等との意見交換を図る場を設定する。  |
| 主催者   | 岡山大学ガイダンスセミナー連絡協議会(岡山県教育委員会、岡山県高等学校長協会、岡山県下の各大学)、大学入試センター   | 大学入試センター   | 大学入試センター  |
| 後援等   |   | 静岡県、愛知県教育委員会   | 長崎県・佐賀県・熊本県教育委員会  |
| 参加者   | 岡山県下の高等学校の進学指導教員・学級担任教員等<br>岡山県下の国立・私立大学の教員・入学広報担当職員等<br>岡山県高等学校校長協会、岡山県教育委員会、13人<br>大学入試センター等<br>計 150人  | 静岡県の高等学校進学指導教員・学級担任教員等<br>愛知県の高等学校進学指導教員・学級担任教員等<br>東海地区(静岡・愛知を除く)の高等学校進学指導教員・学級担任教員等<br>東海地区の国立私立大学の教員・入学広報担当職員等<br>静岡県高等学校長協会、静岡県教育委員会、大学入試センター等<br>計 178人   | 長崎県の高等学校進学指導教員・学級担任教員等<br>佐賀県の高等学校進学指導教員・学級担任教員等<br>熊本県の高等学校進学指導教員・学級担任教員等<br>九州・沖縄地区(長崎・佐賀・熊本を除く)の高等学校進学指導教員・学級担任教員等<br>九州・沖縄地区の国立私立大学の教員・入学広報担当職員等<br>長崎県高等学校長協会、長崎県・熊本県教育委員会、大学入試センター等<br>計 215人 |
| 内容・構成 | (1) 講演Ⅰ「商学の今後の展望」岡山商科大学新学部 島越良光 教授<br>(2) 講演Ⅱ「産科工学の現状と今後の展望」京都工業繊維大学工学学部 山内隆平 教授<br>(3) 意見交換「大学の教育内容について」<br>内容：大学教育一般、文学部等の外国語教育、理系の問題など<br>(パネリスト：大学側9人、高等学校側3人)<br>司会：大学1人、高等学校1人<br>記録：高等学校1人 | (1) 講演Ⅰ「理学の今後の展望—特に地球科学の将来」静岡大学理学部 土塚一 教授<br>(2) 講演Ⅱ「人文学の今後の展望」京成大学歴史・人間学系 大坂正哉 教授<br>(3) 意見交換「大学の教育内容について」<br>内容：学仕質の変化、大学における語学(英語)力、学部の特色と他大学との相違点(国際関係学部、経営情報学部)など<br>(パネリスト：大学側8人、高等学校側2人)<br>司会：大学入試センター2人 | (1) 講演Ⅰ「工学の今後の展望」長崎大学工学部 石田正弘 教授<br>(2) 講演Ⅱ「法学の今後の展望」熊本大学 江藤孝 法学部長<br>(3) 意見交換「大学の教育内容について」<br>内容：高等学校と大学との学習の接続、これからの大学の目指す方向、学科の特色と卒業後の進路、大学院など<br>(パネリスト：大学側4人、高等学校側2人)<br>司会：大学入試センター2人         |

表2 大学入学広報セミナー実施状況(平成2年度・3年度)

|       |   |  |
|-------|---|--|
| 区分    | 平成2年11月27日 会場：東京都   | 平成3年9月26日 会場：大阪市   |
| 趣旨    | 国公私立大学の入学広報担当者を対象とし、大学における情報提供の必要性を周知するとともに、進学志望者や高等学校にとって有用かつ良質な情報提供が行うことができるよう質的な向上を図ることを目的とする。   | 国公私立大学の入学広報担当者を対象とし、大学における情報提供の必要性を周知するとともに、進学志望者や高等学校にとって役立つよう情報提供の質的な向上を図ることを目的とする。  |
| 主催者   | 文部省、大学入試センター  | 文部省、大学入試センター   |
| 協力    |   | 大阪大学   |
| 参加者   | 東日本地区の国公私立大学の入学広報担当職員等<br>国立大学 48人(36大学)<br>公立大学 11人(6大学)<br>私立大学 195人(127大学)<br>大学入試センター 11人<br>計 265人   | 西日本地区の国公私立大学の入学広報担当職員、課長等<br>国立大学 74人(47大学)<br>公立大学 30人(19大学)<br>私立大学 167人(123大学)<br>文部省、大学入試センター等 19人<br>計 290人   |
| 内容・構成 | (1) 講演「企業広報の実態」松下電器産業株式会社 技術統括室調査部技術広報グループ 杉田芳夫 プロ担当<br>(2) シンポジウム<br>・問題提起「大学の広報の実態と今後の課題」上智大学文学部 武内清 教授<br>・討論「これからの入学広報～選抜の時代から選抜の時代に生きる～」<br>司会 野原明(NHK解説委員)<br>川崎修(北海道大学法学部助教授)<br>曾根義教(慶応義塾大学総合政策学部教授)<br>遠山克美(相模女子大学入試広報室長)<br>八木毅(群馬県立高崎女子高等学校教諭)<br>八木下徹(千葉県立東葛飾高等学校教諭)<br>橋爪一久(廣告社御東京本部営業高教育情報第一課 第一課長) | (1) 講演「企業広報活動の企画と実態」サントリー一柳 黒澤清治 大阪広報部長<br>(2) シンポジウム<br>・問題提起「大学の広報の実態と今後の課題」上智大学文学部 武内清 教授<br>・討論「これからの入学広報～多様化戦略のいま～」<br>司会 野原明(NHK解説委員)<br>松岡博(大阪大学学生部長)<br>池田進(関西大学社会学部教授)<br>鈴木綱男(中央大学事務局局長)<br>水野陽太郎(鳥取県立松江北高等学校教諭)<br>小野昭夫(福岡県東海高等学校教諭)<br>小野昭夫(福岡県東海高等学校教諭) |